

2018年2月16日 全17頁

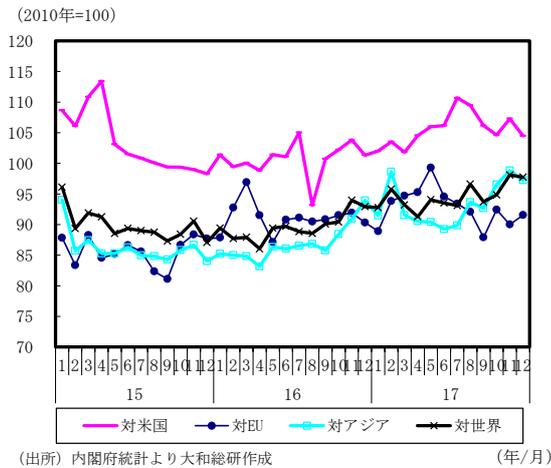
## 経済指標の要点（1/23～2/16 発表統計分）

経済調査部 研究員 山口 茜  
研究員 廣野 洋太  
エコノミスト 小林 俊介  
調査本部 藤野 大輝

### [要約]

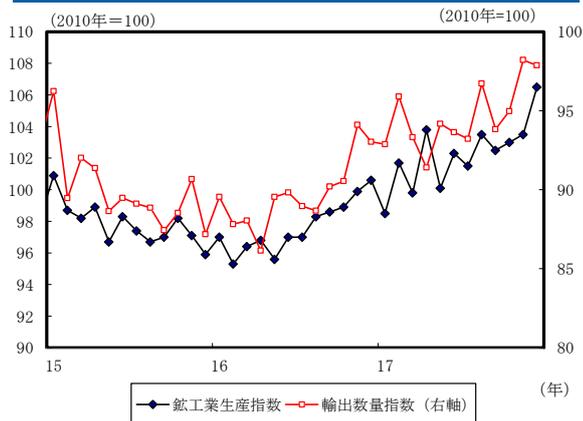
- 2017年12月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+2.9%と3ヶ月連続で上昇した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲11.9%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に見ると、製造業（同▲13.3%）、非製造業（船舶・電力を除く）（同▲7.3%）ともに大きく減少した。製造業の受注は、12月が大幅減となったことに加えて、1-3月期も前期比▲5.7%の見込みであり、ここまでの上昇基調に一服感が見られる。一方、減少傾向にある非製造業（船舶・電力を除く）は、1-3月期で同+7.4%とプラスに転じることを見込む。
- 2017年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.5%と2ヶ月ぶりに減少した。同指標は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。他方、12月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し2.8%となった。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し1.59倍、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.07倍となった。
- 今後発表される経済指標では、2月28日発表予定の鉱工業生産指数に注目したい。なかでも、電子部品・デバイス工業の動向に注目している。2017年12月の鉱工業生産指数では、同業種は前月比+3.4%と増加し、増産基調が続いている。また、製造工業生産予測調査においても、1月以降の計画が強い（1月：同+4.8%、2月：同+13.5%）。しかし、この計画には新型iPhoneの1-3月期の生産計画変更の影響は反映されていない可能性が高い。2017年1-3月期のスマートフォンの世界生産台数と日本の電子部品・デバイスの用途向けシェアを踏まえると、新型iPhoneの生産が当初計画の4,000万台超から2,000万台へ半減した場合、電子部品・デバイス工業の生産は▲1.9%下押しされる可能性がある。

## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



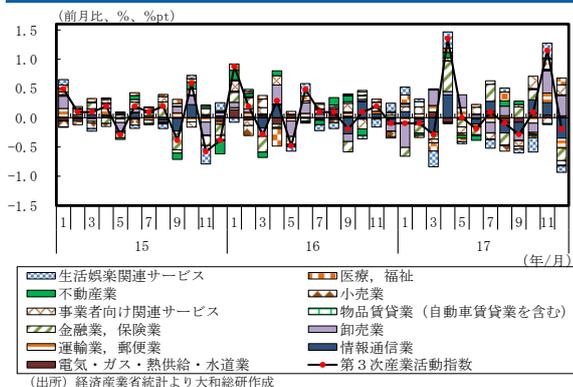
2017年12月の貿易統計では、輸出金額は前年比+9.3%と13ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+14.9%となり、貿易収支は3,587億円と7ヶ月連続の黒字となった。季節調整値（財務省）で見た輸出金額は前月比+1.3%と増加し、輸入金額も同+4.4%と増加した結果、貿易黒字（季節調整値）は868億円と前月から黒字幅が縮小した。同▲0.3%（季節調整は内閣府による）となった輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同▲2.6%と2ヶ月ぶりの減少、アジア向けが同▲1.6%と3ヶ月ぶりの減少となった一方、EU向けが同+1.7%と2ヶ月ぶりの増加となった。米国向けは、自動車と自動車の部分品の減少が全体を押し下げたようだ。アジア向けにおいては半導体等製造装置と鉄鋼の減少が全体を押し下げた。一方、押し上げ要因となったEU向けは、鉄鋼や電算機類の部分品の増加が大きかった。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、堅調な海外経済を背景に緩やかな増加基調を辿るとみている。

## 鉱工業生産と輸出数量



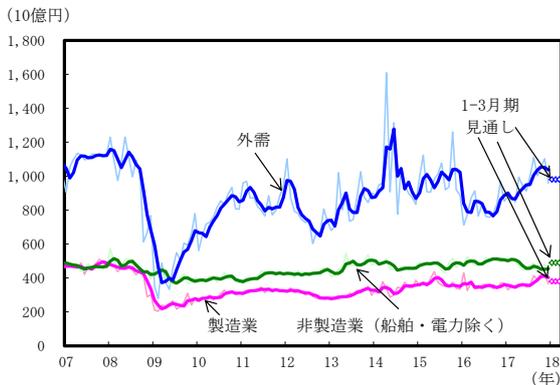
2017年12月の鉱工業生産指数は、前月比+2.9%と3ヶ月連続で上昇した。出荷指数は同+2.9%、在庫指数は同▲0.3%、在庫率指数は同▲0.5%となった。世界経済の回復による輸出拡大を受けて、生産は堅調さを保っているといえよう。ただし、12月の生産が市場コンセンサスを大きく上回ったのは、輸送機械工業の一時的な増産によるものである点には留意する必要がある。生産指数を業種別に見ると、全16業種中14業種が上昇した。中でも、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などが全体を押し上げた。品目別では、普通乗用車やショベル系掘削機械が上昇に寄与した。ただし、輸送機械工業については、12月の生産を大きく押し上げたものの、国内外ともに新車販売に減速感が見られていることから、1月に大幅な減産を見込んでいる。先行きの生産について、製造工業生産予測調査では、1月：同▲4.3%、2月：同+5.7%となっている。また、3月以降については、非常に緩やかな増産を見込んでいる。

## 第3次産業活動指数の要因分解



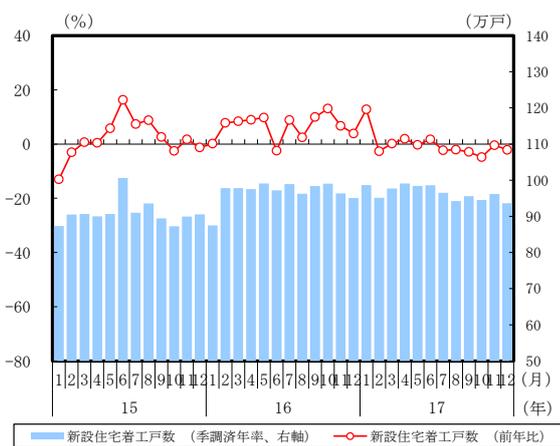
2017年12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.2%と3ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、広義対個人サービスは同▲1.0%と2ヶ月ぶりに低下した一方、広義対事業所サービスは同+0.1%と3ヶ月連続で上昇した。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。業種別では、「卸売業」（同+2.5%）、「事業者向け関連サービス」（同+2.3%）などは全体を押し上げた。特に「機械器具卸売業」（同+2.3%）、「技術サービス業」（同+4.6%）の上昇が寄与した。一方、「情報通信業」（同▲3.1%）、「金融業、保険業」（同▲2.1%）、「運輸業、郵便業」（同▲1.7%）が全体を押し下げた。全11業種のうち、5業種が上昇、6業種が低下という結果になった。企業の生産活動は活発であり、広義対事業所サービスは堅調に推移していくと見込まれる。広義対個人サービスは賃上げが消費に波及すれば、上昇が期待される。

## 需要者別機械受注



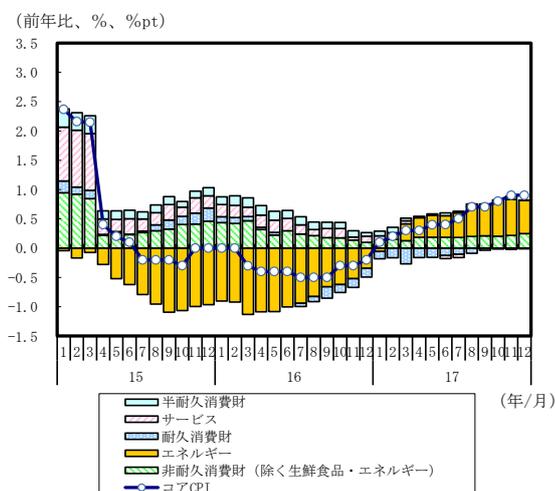
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



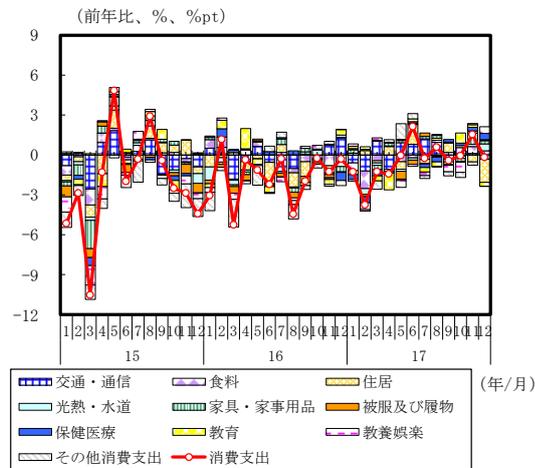
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲11.9%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に見ると、製造業（同▲13.3%）、非製造業（船舶・電力を除く）（同▲7.3%）ともに大きく減少した。製造業では、11月に大型受注があったとみられる非鉄金属（同▲83.7%）やその他製造業（同▲32.7%）が減少した。ただし、減少したのは17業種中5業種のみであり、一部の業種の大幅減が全体を押し下げたとみられる。他方、非製造業では、卸売業・小売業（同▲38.5%）や通信業（同▲21.1%）が減少した。先行きについて、機械受注は緩やかに増加した後、遅くとも2019年頃には減速するとみている。製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じているものの、設備投資のサイクルを踏まえれば、遅くとも2019年頃には減速局面に至る可能性が高い。一方、非製造業では、交通・物流インフラ整備向けの投資やIT投資が期待されるものの、人手不足による供給制約があることが懸念材料だ。

2017年12月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、93.6万戸となり、前月比▲2.7%と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家が同+0.4%と増加した一方で、貸家が同▲9.8%、分譲住宅が同▲4.4%と減少した。持家は、中部圏、その他地域で増加、首都圏、近畿圏で減少した。貸家は、全ての地域で減少した。特に中部圏では同▲15.7%と大幅に減少した。分譲住宅では、マンション、一戸建住宅ともに減少している。マンションでは、特に中部圏が先月の反動もあり、同▲62.8%と大幅に減少したことが響いている。一戸建住宅では、その他地域を除く全ての地域で減少したことで、全体でも減少となっている。住宅着工戸数は、相続税対策の貸家住宅建設ラッシュも落ち着き、空き家・空き室も目立つことから、供給過剰感がある。また、地方銀行が融資に対して慎重になっているため、需要の伸びも芳しくなく、今後もトレンドとして減少が見込まれる。

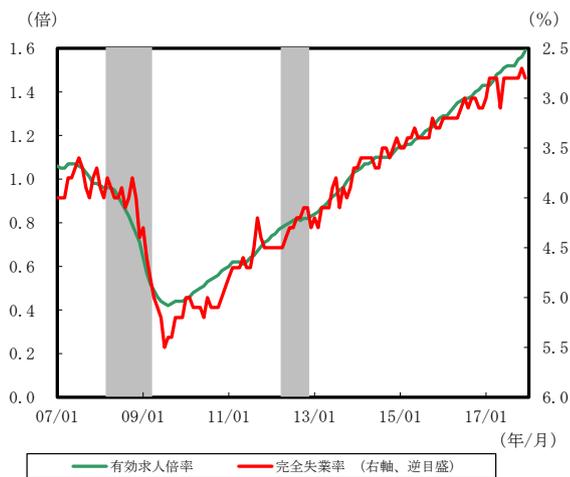
2017年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.9%と12ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」、「サービス」が押し下げに寄与した一方、「半耐久消費財」が押し上げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、いずれも持ち直しの動きが出ていると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、前年に下落していた裏の影響が剥落することでいったん鈍化する見込みである。ただし、その後は、エネルギー以外の価格が底堅く推移するなか、原油価格が2017年6月を底に大きく上昇している影響が顕在化し、再びプラス幅を拡大するとみている。当面の焦点は、原油価格の動向や、一部で顕在化し始めているコストプッシュ・インフレの影響だ。

## 消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 完全失業率と有効求人倍率

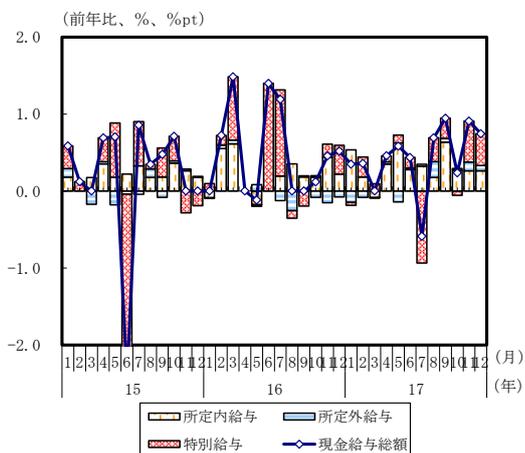


(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 現金給与と総額 要因分解



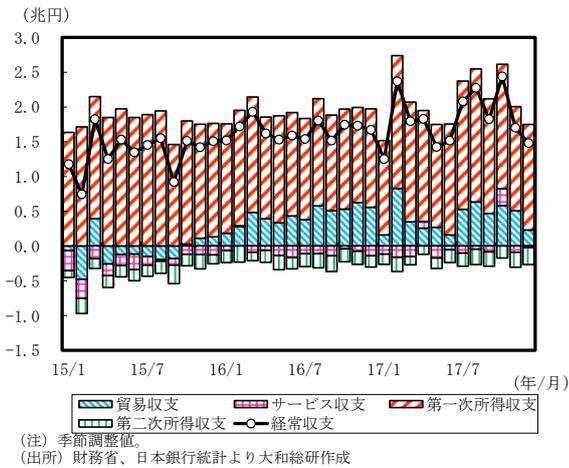
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.5%と2ヶ月ぶりに減少した。実質消費支出は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けていたが、足下では弱含んでいる。費目別に見ると「食料」(同▲2.1%)、「家具・家事用品」(同▲13.9%)などが全体を押し下げた一方、「教養娯楽」(同+2.3%)と「その他の消費支出」(同+1.2%)が、押し上げに寄与した。「食料」では、「生鮮野菜」が大幅に減少した。2017年秋ごろの悪天候により、白菜などの価格が高騰していることが影響した。「家具・家事用品」では、白物家電等が含まれる「家事用耐久財」の減少が全体を押し下げた。一方、増加に寄与した「教養娯楽」では、「パック旅行費」が伸長した。2017年12月は、気温の低下が見られたものの、降水量が平年と比較して少なかったことから行楽へと向かう人々が多かったものとみられる。実質消費の先行きについては、名目賃金増のプラス効果が原油高による物価上昇などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

2017年12月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1%pt上昇し2.8%となった。失業者数は前月差+1万人と3ヶ月ぶりに増加した一方、就業者数は同▲7万人と2ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は横ばいであった。女性失業者が増加したことによる影響が大きいが、一般的に女性の失業期間が短いこと、自発的な失業が多いことを踏まえると、失業者の増加は一時的なものに留まる可能性が高い。ただし、男女ともに正規雇用者が減少している点には注意が必要だ。他方、12月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.03pt上昇し1.59倍、新規求人倍率(季節調整値)も前月から0.05pt上昇し2.42倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し1.07倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台で推移するとみている。

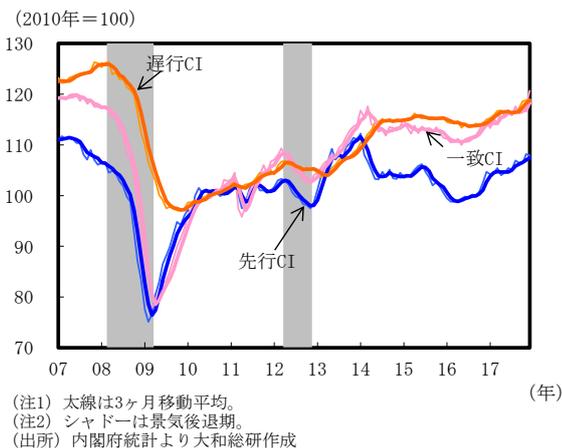
2017年12月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与と総額は前年比+0.7%と5ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.6%)、所定外給与(同+0.9%)、特別給与(同+0.7%)の全てで増加した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+0.8%)、パートタイム労働者(同+1.2%)ともに増加した。均してみれば、現金給与総額は非常に緩やかながら増加基調にある。他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.5%と2ヶ月ぶりに減少した。名目賃金の上昇を上回る消費者物価(帰属家賃除く総合)の上昇(同+1.3%)が下押し要因となった。先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかに上昇することが賃金水準を下支えしよう。ただし、長時間労働是正のために残業規制が行われることになれば、所定外給与が下押しされ得る点には注意が必要だ。

経常収支の推移



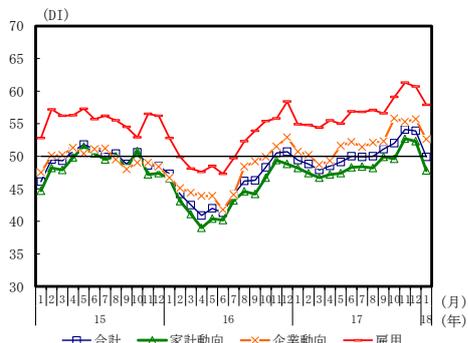
2017年12月の国際収支統計によると、経常収支は7,972億円の黒字、季節調整値では、1兆4,796億円の黒字であった。経常収支（季節調整値）は45ヶ月連続の黒字となったが、黒字幅は前月から2,209億円縮小した。貿易収支（同）は2,302億円の黒字となり、2ヶ月連続で黒字幅が縮小した。また、サービス収支（同）は228億円の赤字となり、赤字幅が縮小した。第一次所得収支（同）は1兆5,180億円となり、黒字幅が前月から200億円拡大した。経常黒字の縮小に寄与したのは、貿易収支の黒字幅縮小であった。輸出金額が減少した一方で、原油高を背景に輸入金額が増加したことが黒字幅縮小に寄与した。サービス収支では、旅行収支のプラス幅拡大が全体のマイナス幅縮小に寄与した。第一次所得収支の内訳を見ると、直接投資収益の増加が全体を押し上げている。先行きは、内需が持ち直しているものの、外需も底堅いことから、貿易収支の黒字幅は緩やかながら拡大していくとみている。

景気動向指数の推移



2017年12月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+2.8ptと3ヶ月連続で上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は61ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、投資財出荷指数（除輸送機械）（前月差寄与度+0.59pt）、生産指数（鉱工業）（同+0.53pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同+0.42pt）、耐久消費財出荷指数（同+0.41pt）、有効求人倍率（除学卒）（同+0.33pt）などすべての系列がプラス寄与であった。一方、先行CIは前月差▲0.3ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、中小企業売上げ見通しDI（前月差寄与度▲0.71pt）、マネーストック（M2）（前年同期比）（同▲0.44pt）などがマイナス寄与だった。一方、新規求人数（除学卒）（同+0.52pt）が全体を押し上げた。

景気ウォッチャー指数の推移



	2017					2018	(前月差)
	8	9	10	11	12	1	
合計	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	-4.0
家計動向関連	48.2	49.9	49.6	52.7	52.3	47.8	-4.5
小売関連	47.4	50.2	49.5	52.6	52.5	47.1	-5.4
飲食関連	49.0	50.0	44.0	51.3	51.1	46.7	-4.4
サービス関連	49.3	49.5	50.2	53.5	52.2	49.2	-3.0
住宅関連	48.8	49.6	54.0	51.4	52.8	48.8	-4.0
企業動向関連	52.1	52.3	55.8	55.3	55.7	52.6	-3.1
製造業	52.7	52.6	55.3	54.8	56.9	52.3	-4.6
非製造業	51.7	52.4	56.2	55.8	54.5	53.3	-1.2
雇用関連	57.1	56.6	59.1	61.3	60.7	57.9	-2.8

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年1月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI（季節調整値）は前月差4.0pt低下の49.9となり、2ヶ月連続で低下した。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」に下方修正した。家計動向関連DIは同▲4.5ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、小売関連DI（同▲5.4pt）、飲食関連DI（同▲4.4pt）、住宅関連DI（同▲4.0pt）、サービス関連DI（同▲3.0pt）のすべてで低下した。企業動向関連DIは同▲3.1ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、製造業（同▲4.6pt）、非製造業（同▲1.2pt）のどちらも低下した。判断理由としては、大雪などの悪天候や寒波の到来などの影響が、家計動向関連DI、企業動向関連DIの両方で見受けられた。ただしこれらは一時的な影響であり、基調に大きな影響はないだろう。雇用関連DIは同▲2.8ptと2ヶ月連続で低下した。人手不足感を訴えるコメントが目立つ。先行き判断DIは同▲0.3ptと3ヶ月連続で低下した。今後は春闘もあり、賃上げと値上げの好循環が生まれれば、先行きも好転することが見込まれる。

2017年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.5%（前期比+0.1%）と8四半期連続のプラス成長となったが、市場コンセンサス（前期比年率+0.9%、前期比+0.2%）と比較すると若干下振れして着地した。下振れの主因は民間在庫変動の下振れである。総じて見れば内需が相対的に強く、成長への寄与度は同+0.1%ptとなった。他方、内需回復を背景として輸入が拡大した結果として、外需の寄与は同▲0.0%ptとなっている。内需の牽引役は民間最終消費支出と設備投資だが、他方で住宅投資の比較的大幅なマイナスが続いている点は気がかりだ。また、消費の拡大も耐久財の買い替えサイクルに支えられた部分が大きいとみられ、実質雇用者報酬の伸びがマイナスに転じたことと相俟って力強さには欠ける内容である。なお、エネルギーを中心とした輸入物価の上昇に伴う交易条件の悪化を受け、GDPデフレーターは3四半期ぶりに下落（同▲0.1%）に転じている。

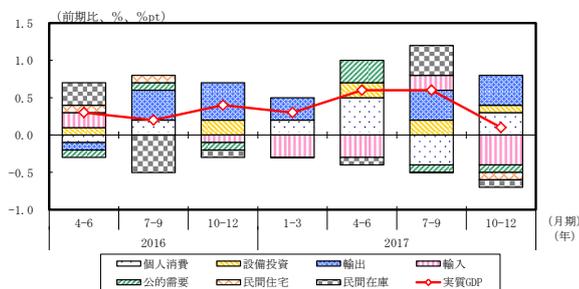
名目GDPは前期比年率▲0.1%（前期比▲0.0%）と、5四半期ぶりの減少となった。需要項目別に見ると、民間最終消費支出は前期比+0.5%と、2四半期ぶりの増加となった。株高や世界的な景気拡大などを背景とした消費者マインドの改善に加え、買い替えサイクルを背景とした耐久財消費の増加（同+3.6%）が続いていることが消費の拡大を支えた。

住宅投資は前期比▲2.7%と、2四半期連続で減少した。相続税対策等の押し上げ効果が一服しつつあるほか、価格の上昇が需要を抑制し始めていること、そして住宅在庫が積み上がりつつあることなどが背景にあるとみられる。

設備投資は前期比+0.7%と、5四半期連続の増加となった。輸出拡大等に伴う生産活動の拡大や、人手不足の深刻化が堅調な設備投資の推移の底流にあり、それに対して企業の資金が潤沢にある状況が設備投資の安定的な拡大を促しているとみられる。

民間在庫変動は前期比寄与度▲0.1%ptと、2四半期ぶりにマイナス寄与となった。輸出は前期比+2.4%と、6四半期連続で増加した。一方、国内需要の回復を背景に輸入は同+2.9%と、2四半期ぶりに増加した。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2018	2	19	貿易統計	輸出金額	1月	前年比	%	+ 9.3
		23	消費者物価指数	全国コアCPI	1月	前年比	%	+ 0.9
		28	鉱工業指数	鉱工業生産指数	1月	季節調整値前月比	%	2.9
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	1月	年率	万戸	93.6
	3	1	法人企業統計	経常利益	10-12月期	前年比	%	5.5
		2	一般職業紹介状況	有効求人倍率	1月		倍	1.59
			労働力調査	失業率	1月		%	2.8
		7	景気動向指数	一致CI	1月		ポイント	120.7
		8	GDP二次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	+ 0.1
			国際収支	経常収支	1月		億円	7972
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	2月		%ポイント	49.9
		9	家計調査	実質消費支出	1月	前年比	%	▲ 0.1
		13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	1月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2
		14	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	1月	季節調整値前月比	%	▲ 11.9

(出所)各種資料より大和総研作成

### 鉱工業生産では iPhone 減産の影響に注目

今後発表される経済指標では、2月28日発表予定の鉱工業生産指数に注目したい。なかでも、電子部品・デバイス工業の動向に注目している。

2017年12月の鉱工業生産指数では、同業種は前月比+3.4%と増加し、増産基調が続いている。また、製造工業生産予測調査においても、1月以降の計画が強い(1月:同+4.8%、2月:同+13.5%)。

しかし、この計画には新型 iPhone の1-3月期の生産計画変更の影響は反映されていない可能性が高い。2017年1-3月期のスマートフォン(スマホ)の世界生産台数と日本の電子部品・デバイスの用途向けシェアを踏まえると、新型 iPhone の生産が当初計画の4,000万台超から2,000万台へ半減した場合、電子部品・デバイス工業の生産は▲1.9%下押しされる可能性がある。

他メーカーが販売シェアをどれだけ伸ばすか、シェアを伸ばしたスマホに日本製部品がどれだけ搭載されているかに影響を受けるため、上記の試算値は幅を持つ必要がある。ただし、世界的なスマホ販売の減速へと繋がる場合には、電子部品・デバイス工業やはん用・生産用・業務用機械工業の堅調な生産状況への下押しリスクとなる。

## 主要統計計数表

月次統計											
		単位	2017/07	2017/08	2017/09	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5	106.5	経済産業省	
		前月比	%	▲0.8	2.0	▲1.0	0.5	0.5	2.9		
	出荷指数	季調値	2010年=100	100.0	101.8	99.3	98.9	101.2	104.1		
		前月比	%	▲0.7	1.8	▲2.5	▲0.4	2.3	2.9		
	在庫指数	季調値	2010年=100	107.9	107.3	107.3	110.7	109.8	109.5		
		前月比	%	▲1.1	▲0.6	0.0	3.2	▲0.8	▲0.3		
	在庫率指数	季調値	2010年=100	113.3	108.6	110.3	114.2	111.1	110.5		
		前月比	%	2.6	▲4.1	1.6	3.5	▲2.7	▲0.5		
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	104.9	104.8	104.5	104.6	105.8	105.6	経済産業省	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	105.0	105.2	104.6	104.9	105.9	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲1.0	0.2	▲0.6	0.3	1.0	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲2.3	▲2.0	▲2.9	▲4.8	▲0.4	▲2.1	国土交通省	
		季調値年率	万戸	96.5	94.2	95.6	94.5	96.2	93.6		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	422.0	109.5	664.0	280.7	107.1	358.7	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	13.4	18.1	14.1	14.0	16.2	9.3		
	輸出数量指数	前年比	%	2.6	10.4	4.8	3.8	5.5	4.5		
	輸出価格指数	前年比	%	10.5	7.0	8.9	9.8	10.1	4.6		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	16.3	15.3	8.5	19.0	17.3	14.9	総務省	
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.2	0.6	▲0.3	0.0	1.7	▲0.1		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.5	▲0.8	▲1.3	2.3	1.7	▲0.5		
	小売販売統計	前年比	%	1.8	1.8	2.3	▲2.2	2.1	3.6		
消費総合指数 実質	大型小売販売額	前年比	%	▲0.2	0.7	1.8	▲0.5	1.4	1.2	経済産業省	
	季調値	2011年=100	103.8	104.2	104.5	104.2	105.5	104.6	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.7	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.2	0.7	0.3	0.3	0.6		
労働力調査 完全失業率	季調値			2.8	2.8	2.8	2.7	2.8		厚生労働省	
	一般職業紹介状況	有効求人倍率	倍率	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59			
消費者物価指数	新規求人倍率	季調値	倍率	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42	総務省	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9		
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.4	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	
	先行指数 CI	前年比	%	2.6	2.9	3.1	3.4	3.6	3.0	2.7	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	105.1	106.9	106.5	106.3	108.2	107.9	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	115.8	117.6	116.2	116.4	117.9	120.7		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	116.1	116.4	117.2	118.6	118.8	119.0		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	内閣府
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	

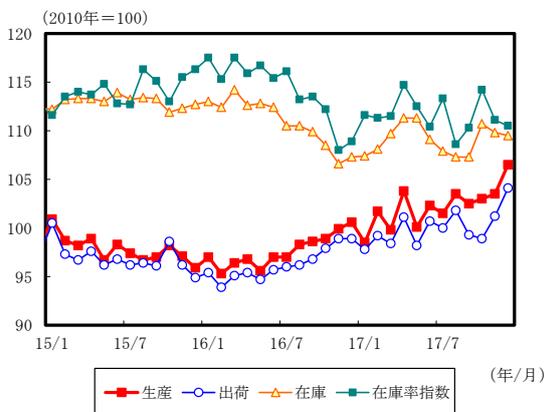
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2017/03	2017/06	2017/09	2017/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	0.6	0.6	0.1	内閣府		
		前期比年率	%	1.2	2.5	2.2	0.5			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	0.9	▲0.6		0.5	
		民間住宅	前期比	%	1.2	0.9	▲1.5		▲2.7	
		民間企業設備	前期比	%	0.1	1.2	1.0		0.7	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲0.1	▲0.0		▲0.1	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.2	0.0		▲0.1	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.2	4.7	▲2.6		▲0.5	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.0	0.0	2.1		2.4	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.7	1.9	▲1.2		2.9	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.9	0.0	0.1			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.3	0.5	0.0			
	名目GDP	前期比	%	0.1	0.9	0.6	0.0	内閣府		
前期比年率		%	0.3	3.8	2.6	▲0.1				
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.8	▲0.3	0.2	0.0			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.6	6.7	4.8	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	26.6	22.6	5.5	-			
	設備投資	前年比	%	5.2	0.6	4.3	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	0.7	▲2.0	1.0	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	17	22	25	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	23	23	23		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	7	10	15		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	7	8	9		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲1	▲1	▲2		
	雇員人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲15	▲16	▲18	▲19		

(出所)各種統計より大和総研作成

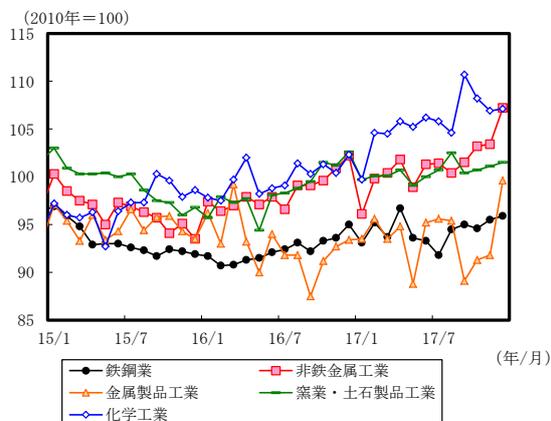
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



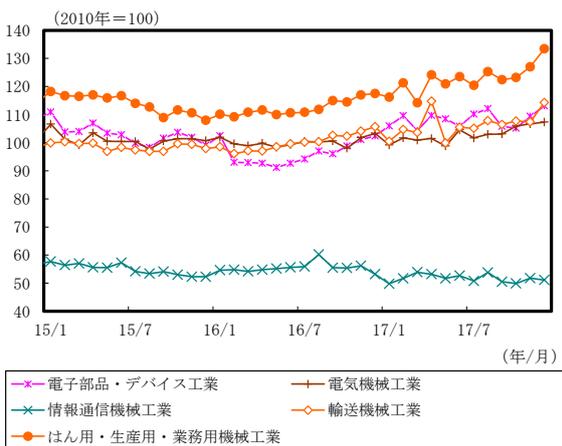
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



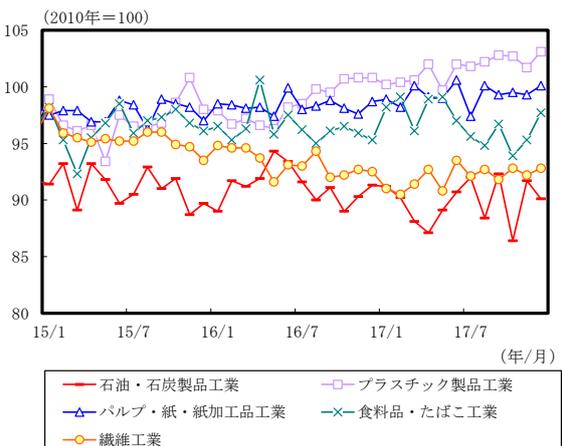
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



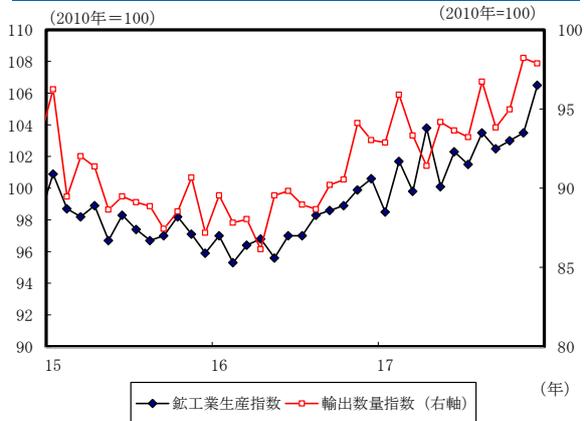
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



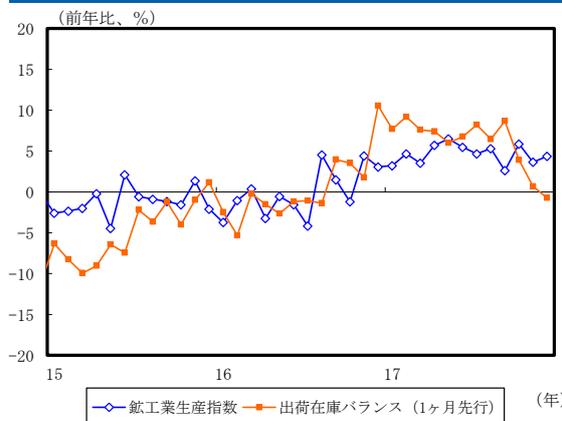
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

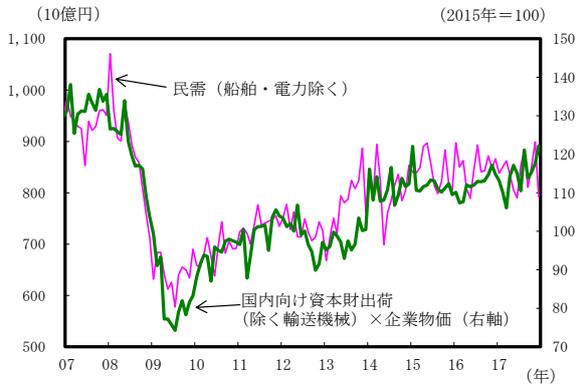
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

機械受注と資本財出荷



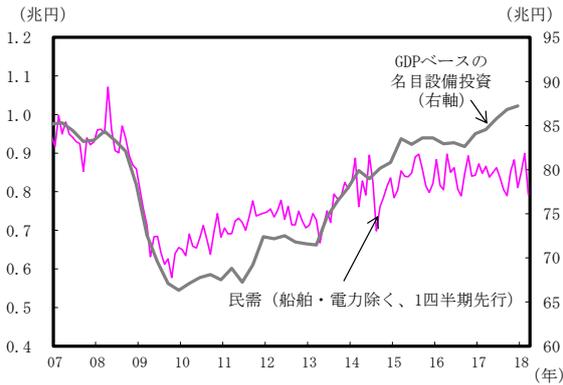
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



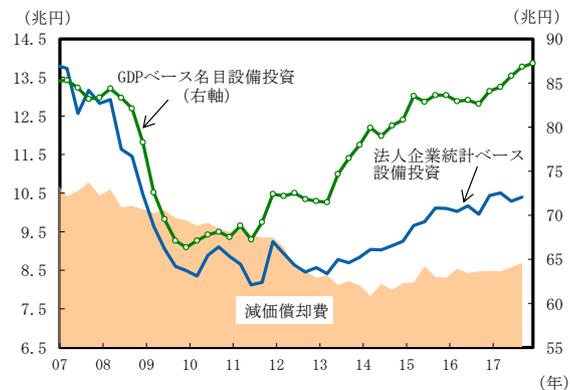
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

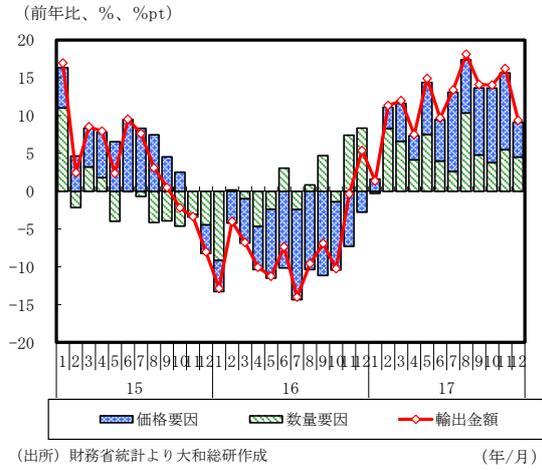
設備投資と減価償却費



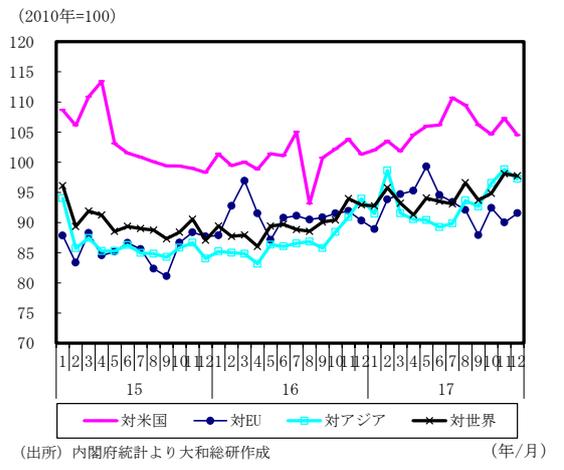
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

# 貿易

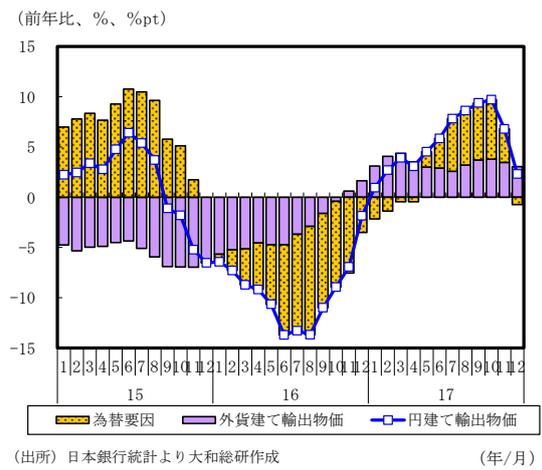
## 輸出の要因分解



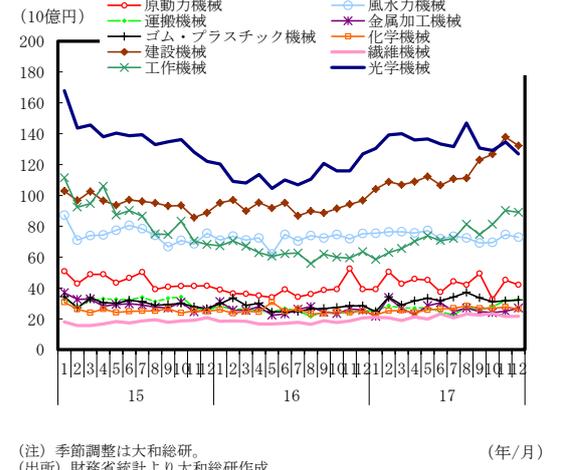
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



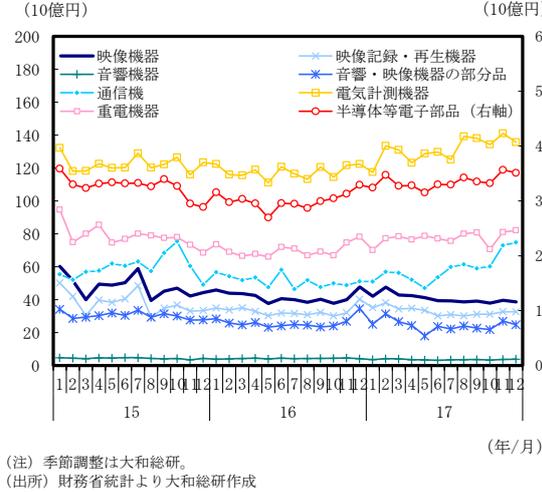
## 輸出物価の要因分解



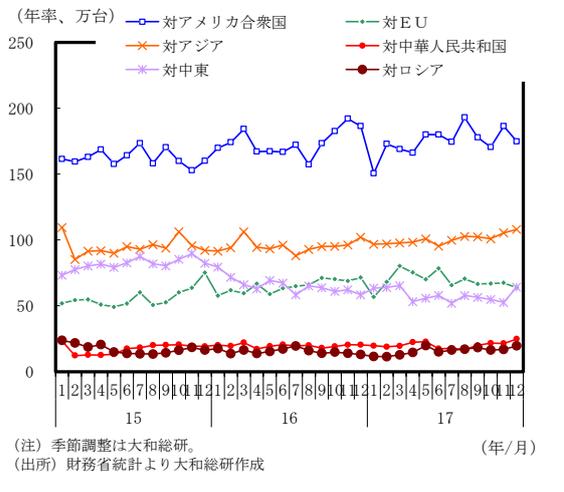
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

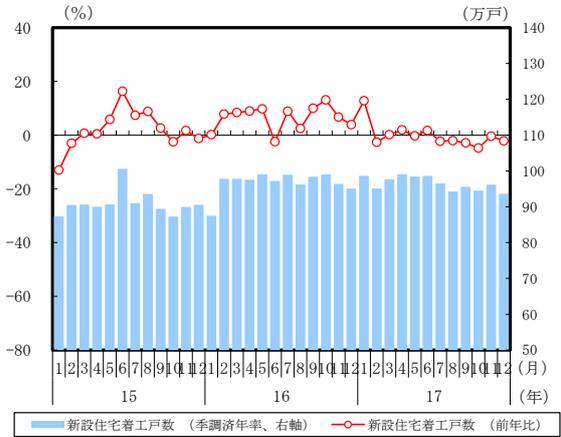


## 相手国・地域別自動車輸出台数



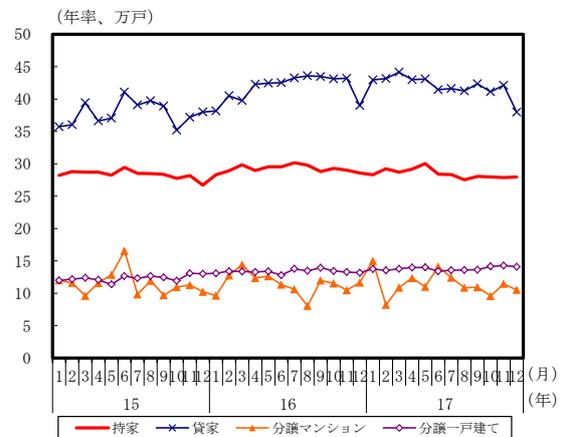
# 住宅

新設住宅着工戸数



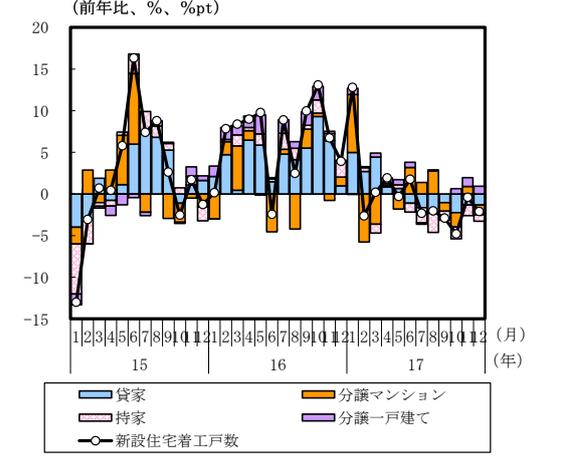
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



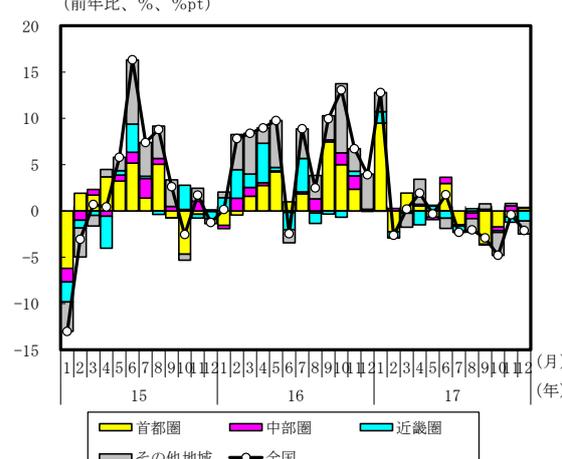
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

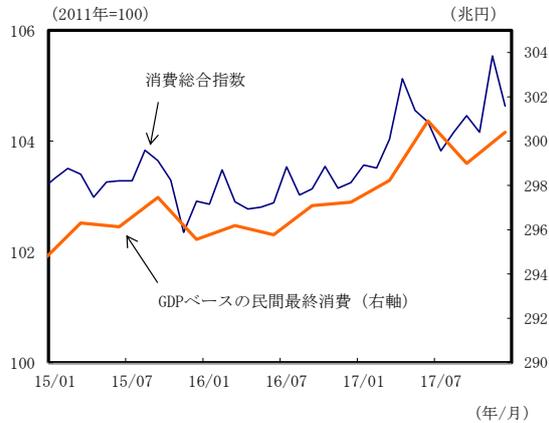
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

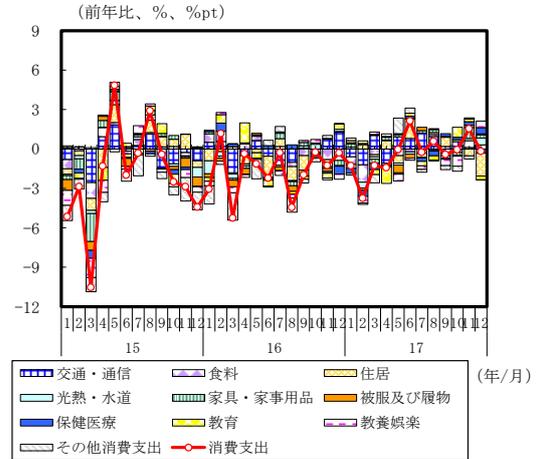
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



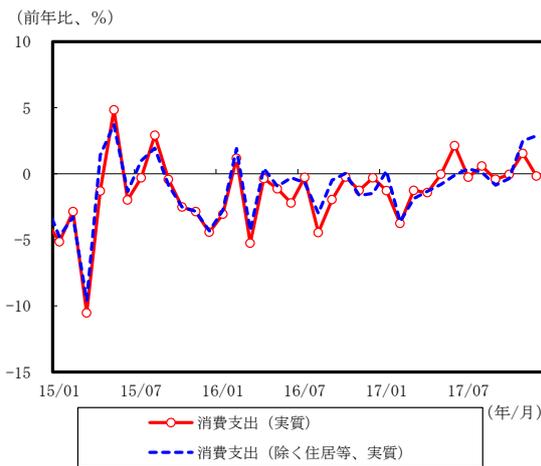
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



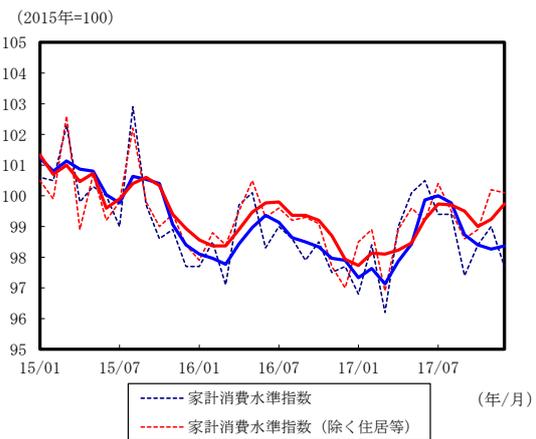
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

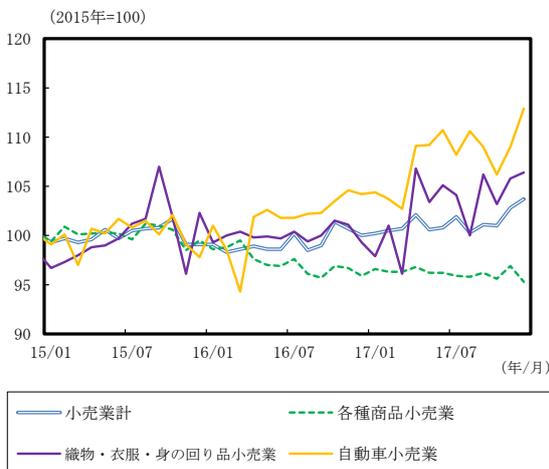
消費水準指数 (季節調整値) の推移



(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。  
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。

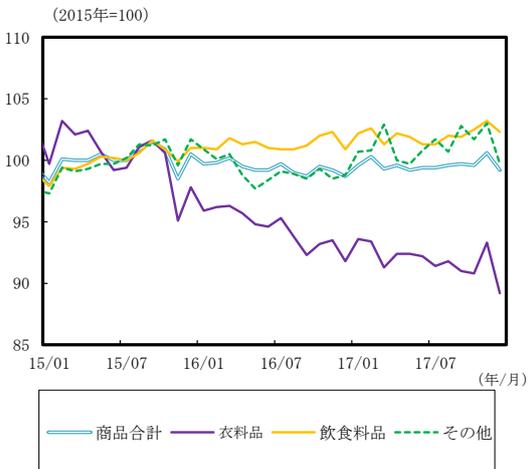
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

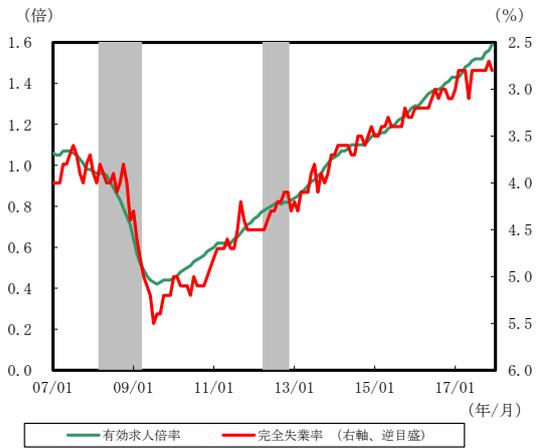
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



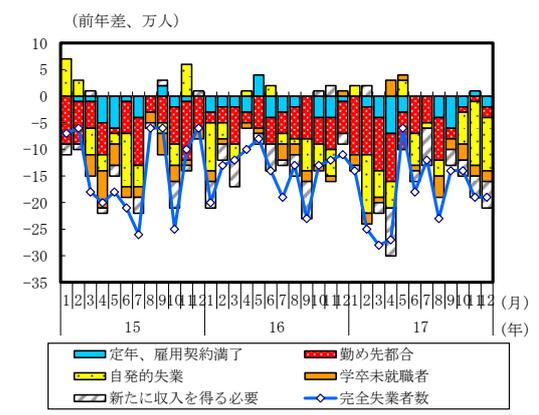
(注1) シェードは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



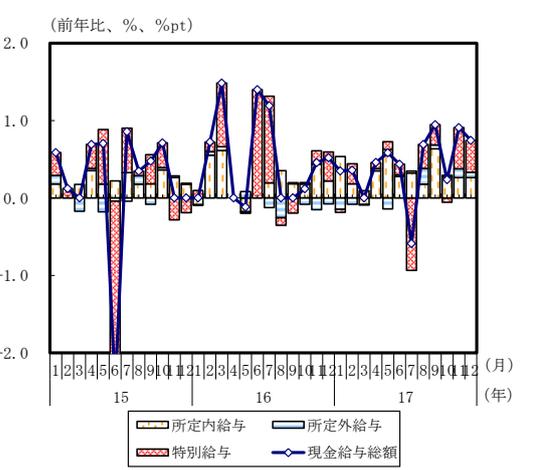
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



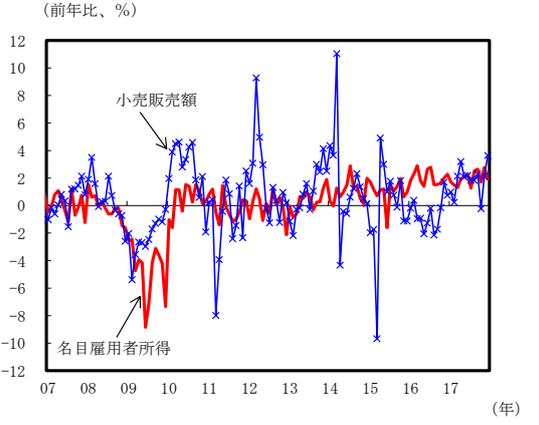
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

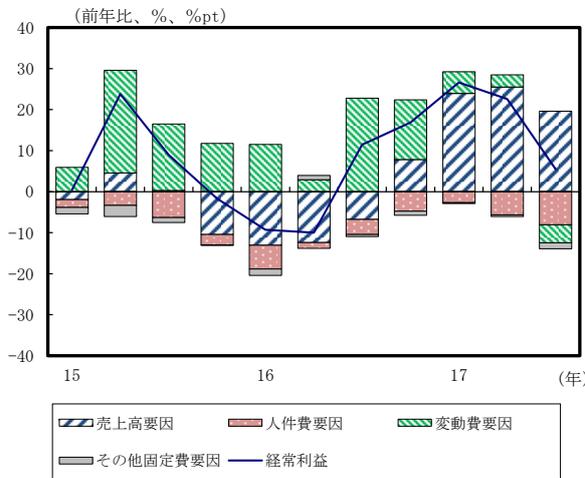
小売販売額と雇業者所得



(注) 名目雇業者所得＝現金給与総額×非農林業雇業者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

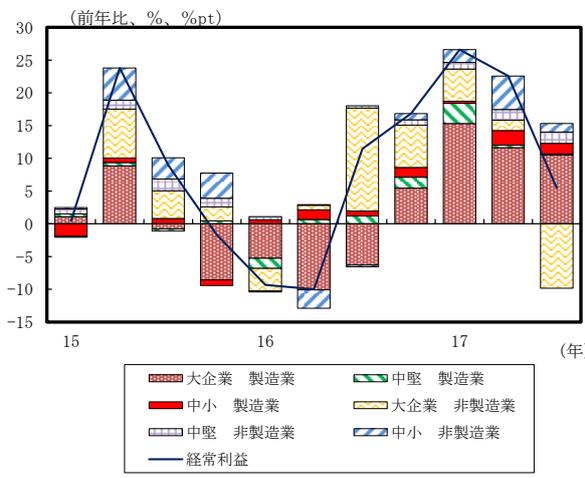
# 企業収益

経常利益の要因分解



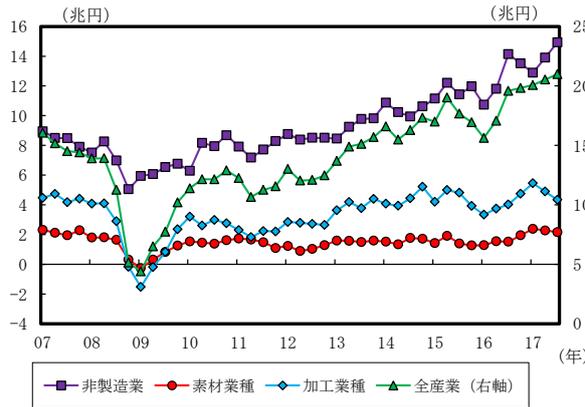
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



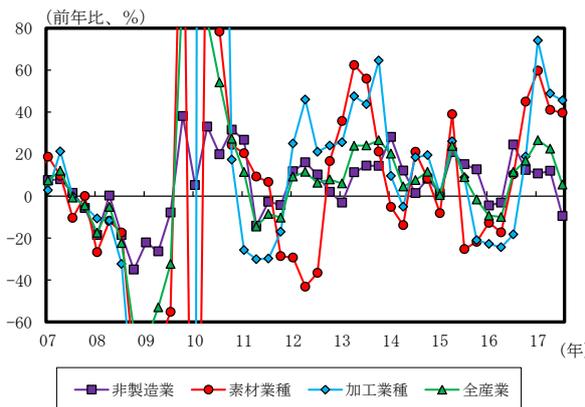
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



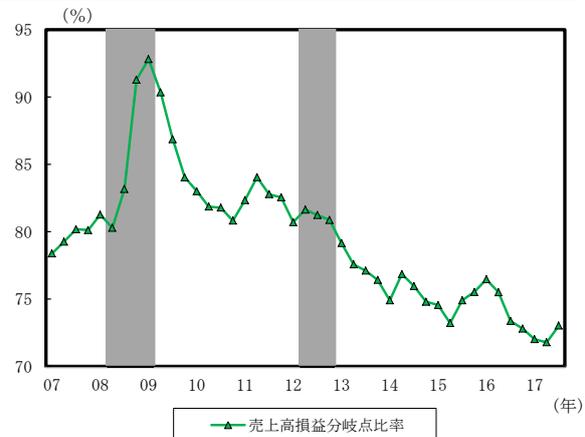
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



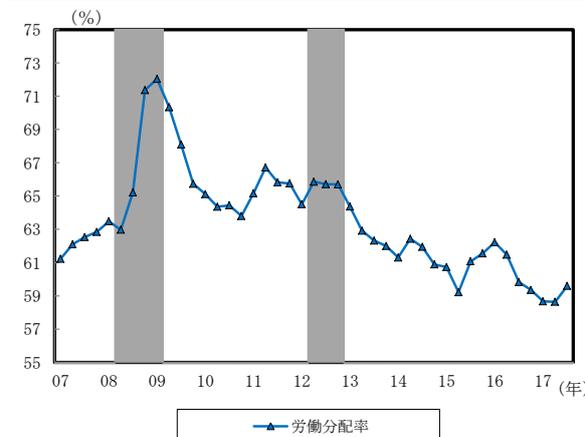
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

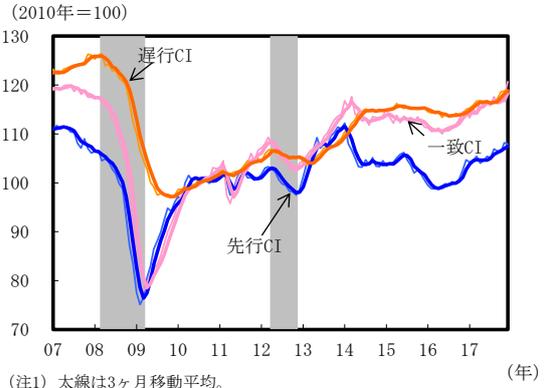
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

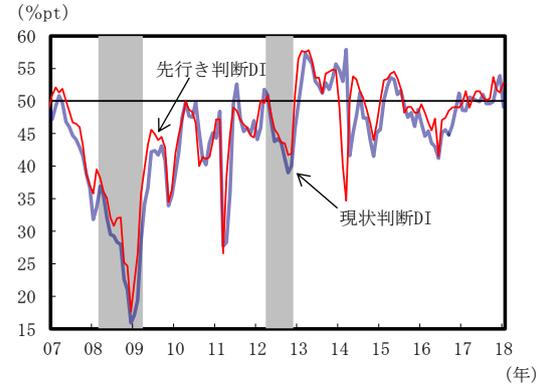
# 景気動向

景気動向指数の推移



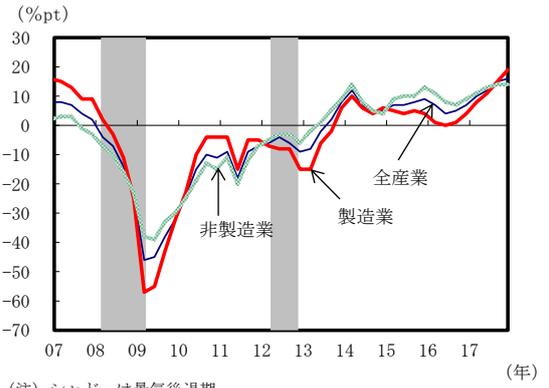
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



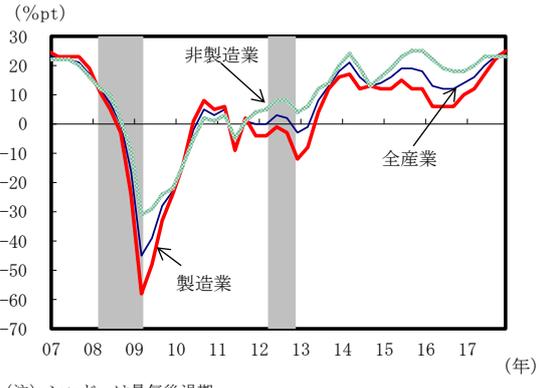
(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



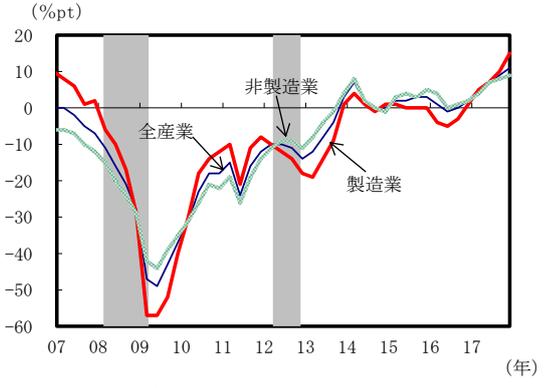
(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

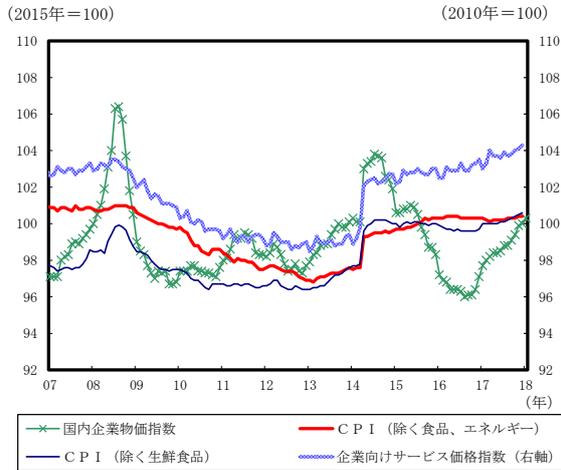
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

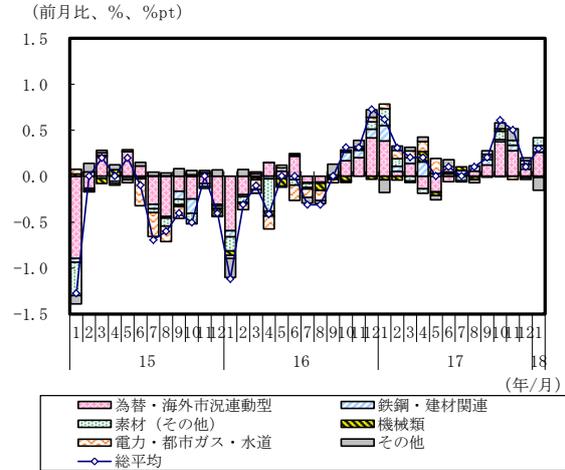
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



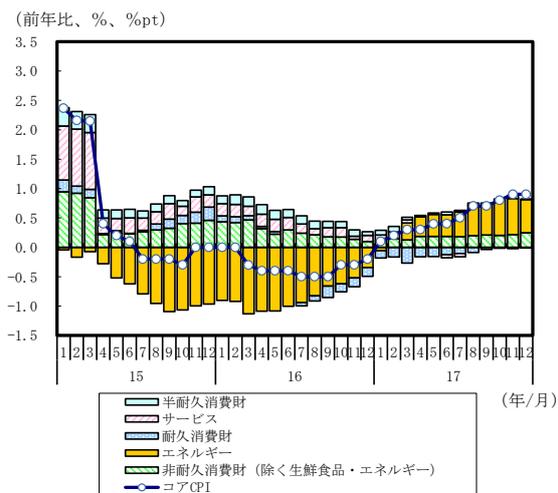
(注) CPIは季節調整値。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



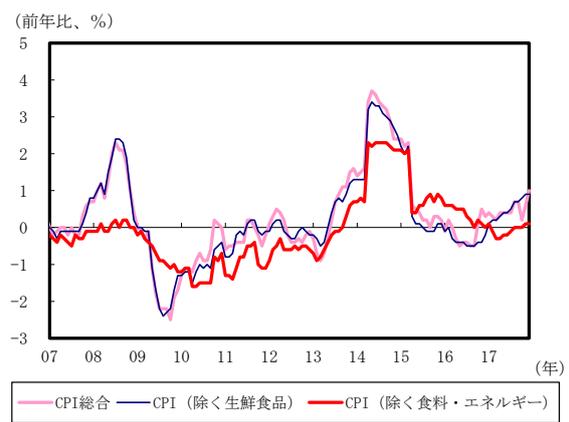
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成